

# 博士論文要約 (Summary)

平成 26 年入学

連合農学研究科 生物生産科学専攻

地域・国際資源経済学

氏 名 樊帆

タイトル	農家連携による産直ネット販売の実態分析
------	---------------------

キーワード ( 農家連携 ) ( 産直 ) ( ネット販売 )

本論文では、ネットの普及とともに、多様な主体が行うネット販売形態が存在している中で、農家連携による産直ネット販売の可能性を見出すため、その仕組みの構築、もしくは情報伝達の効果に焦点を当てた実態分析を実施した上で、農家連携による産直ネット販売の特徴と今後の課題を整理することを目的としている。

第 1 章では、他の販売形態との違いに注目しつつ、個人による産直ネット販売の限界を述べた上で、産地における多くの農家が連携してネット販売を行う意義を明らかにするのは本章の目的である。具体的には、農産物のネット販売の現状を把握した上で、他のネット販売形態との違いに注目しつつ、産直ネット販売の意義を論じる。また、先行研究をレビューして、個人による農産物ネット販売の問題点を探った上で、農家連携による産直ネット販売の意義を解明する。

第 2 章では、近年、産直ネット販売の問題を解決すべく、農家連携による産直ネット販売の仕組みの構築に注目した。そこで、農産物のネット販売が有するメリットを活かしつつ、デメリットを解消できる、新たな販売の仕組みである宮崎県の A 事例の実態を分析したうえで、産地における多くの農家は、どのようにお互いに連携して直接消費者と結ぶ仕組みを構築するのか、もしくは品揃えと農家メンバーの利益、を明らかにした。また、「双方向コミュニケーション」を通じて、消費者に対して産地に関心を向けさせる可能性があることを指摘している。

第 3 章では、第 2 章で十分に検討しなかった、農家連携による産直ネット販売の情報伝達の効果に注目した。そこで、周辺農家と連携した熊本県の「えと菜園」株式会社の事例の仕組みと実績を明らかにした上で、就農支援事業を行っている「えと菜園」のホームページに載せたアンケート調査を行い、消費者に対して社会的な課題の解決に寄与する意識を考察した。その結果、農家連携による産直ネット販売は、生産者や産地の情報だけでなく、社会的な課題の解決に取り組む情報なども発信することができる。それによって、消費者と信頼関係を築き、農業への支援意識を促し、エシカル消費を喚起する可能性があることを確認できた。

終章では、本論文に基づいて導かれた知見を整理し、現在存在しているネット販売形態の中で、農家連携による産直ネット販売の特徴と課題を整理した。